



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所
 コード番号 9709 URL http://ncsa.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 謙吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 山下 政司 (TEL) (06) 6946-1991
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,735	8.9	△210	—	△104	—	482	—
26年3月期	15,374	4.1	298	1.6	162	△40.4	43	△80.5
(注) 包括利益	27年3月期		626百万円(459.1%)		26年3月期		136百万円(△69.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.74	—	5.5	△0.7	△1.3
26年3月期	3.86	—	0.7	1.2	1.9
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	—百万円	26年3月期	△191百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,590	10,755	61.1	502.87
26年3月期	13,960	6,692	47.9	589.38
(参考) 自己資本	27年3月期	10,755百万円	26年3月期	6,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	24	△302	△1,133	6,042
26年3月期	△5	△24	△758	4,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	34	77.8	0.5
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	213	37.4	1.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		42.8	
(注)	27年3月期期末配当金の内訳		記念配当		4円00銭			

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,000	7.6	400	—	400	—	300	△37.8	14.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	21,815,104株	26年3月期	11,793,600株
② 期末自己株式数	27年3月期	426,143株	26年3月期	438,723株
③ 期中平均株式数	27年3月期	18,046,464株	26年3月期	11,352,407株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,704	0.4	△161	—	△46	—	387	671.8
26年3月期	14,645	4.5	244	△2.4	314	3.2	50	△65.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	21.47		—					
26年3月期	4.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	16,732		10,548		63.0		493.16	
26年3月期	13,510		6,646		49.2		585.32	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,548百万円 26年3月期 6,646百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(企業結合等関係)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

平成26年8月1日に、当社は株式会社アクセスと経営統合し、新たに「NCS&A株式会社」として発足しました。当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、旧日本コンピューター・システム株式会社の4ヶ月分（平成26年4月1日～平成26年7月31日）の連結業績に、統合新会社であるNCS&A株式会社の8ヶ月分（平成26年8月1日～平成27年3月31日）の連結業績を合算した金額となっております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などの結果、企業収益に改善が見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の悪化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業におけるITの更新需要が活発化してきているほか、スマートフォンやタブレット端末の企業内活用、クラウドサービス、ビッグデータ活用といった新たなサービスへのニーズが高まりを見せるなど、市場は緩やかな回復を見せております。その一方で、価格面での競争が激しさを増すなど、厳しい受注環境が続きました。

このような環境のもとで、当社グループは、得意分野や成長分野の確立・拡大に向けた経営資源の重点配置の一環として、IT基盤ソリューション事業部の新設や、西日本地区での製造・プロセス業及び流通サービス業の強化に向けた組織変更を実施いたしました。また、顧客への最適なITサービスの提供を実現するため、専門的なテクノロジーを持つソリューションベンダーとのアライアンスを積極的に推進いたしました。加えて、中堅企業向けに開発した情報システム資産可視化ソリューション「REVERSE COMET i（リバースコメットアイ）」を活用した新たなフルアウトソーシングサービスの提供に向けた取り組みをスタートさせるなど、株式会社アクセスとの経営統合によるビジネスシナジーの創出に向けた種々の取り組みを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は167億35百万円（前期は売上高153億74百万円）となりました。利益面につきましては、受注確定の遅れにより売上高が想定を下回ったこと、及び外注単価の上昇によるプロジェクトの採算悪化、並びに株式会社アクセスとの経営統合に伴う一時経費の発生などにより営業損失は2億10百万円（前期は営業利益2億98百万円）、経常損失は1億4百万円（前期は経常利益1億62百万円）となりました。また、株式会社アクセスとの経営統合に伴い発生いたしました負ののれん発生益6億45百万円、及び段階取得に係る差益4億26百万円を特別利益に計上し、将来の回収見込額の見直し及び法人税等の税率変更による繰延税金資産を取崩したこと等により法人税等調整額を4億9百万円計上したことなどから、当期純利益は4億82百万円（前期は当期純利益43百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済は、政府の経済政策が下支えする中で景気の回復基調が続くことが期待され、国内ITサービス市場においても、国内景況感の改善に伴い金融分野を中心にIT投資は改善傾向にあり、緩やかではありますがプラス成長が見込まれております。しかしながら、地政学的リスクの高まりや中国経済の減速など不安要素もあり、予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような状況の中、当社グループは次の施策に取り組み、事業拡大とコスト削減により業績の向上に努める所存でございます。

- ・ビジネスユニットの再編により、企業統合のシナジー効果を加速
- ・事業スタイル型の組織からマーケット対応型の組織への変革によるプライムビジネスの強化
- ・ストックビジネスを強化するため、テクノロジー・サービス事業本部を新設し、収益性の高い新サービスを創出・拡充
- ・顧客視点、品質視点を中軸に、当社の強みを追求したサービスメニューの整備
- ・PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）によるプロジェクト統制強化の更なる徹底
- ・継続的コスト構造改革の推進による採算ラインの改善

次期の連結業績につきましては、

連結売上高	18,000百万円
連結営業利益	400百万円
連結経常利益	400百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	300百万円

と、見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計期間末における総資産は175億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億29百万円増加いたしました。流動資産は119億99百万円となり、19億20百万円増加いたしました。主な要因は、経営統合により現金及び預金を受け入れたこと等による増加(14億41百万円)、有価証券の増加(2億)、受取手形及び売掛金の増加(1億28百万円)、仕掛品の増加(47百万円)等であります。固定資産は55億90百万円となり、17億8百万円増加いたしました。主な要因は、経営統合により受け入れた投資有価証券の増加(19億4百万円)等であります。

(負債)

当連結会計期間末における負債合計は68億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円減少いたしました。流動負債は31億45百万円となり、5億52百万円減少いたしました。主な要因は、未払金の増加(3億10百万円)、短期借入金の減少(4億30百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(5億33百万円)等あります。固定負債は36億88百万円となり、1億18百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加(62百万円)、長期未払金の増加(54百万円)、リース債務の増加(32百万円)、長期借入金の減少(31百万円)等であります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計は107億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億63百万円増加いたしました。主な要因は、経営統合による資本剰余金の増加(34億66百万円)、当連結会計年度における当期純利益の計上(4億82百万円)等であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.9%から61.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ16億54百万円増加し、60億42百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は24百万円(前連結会計年度は5百万円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上(9億37百万円)、たな卸資産の減少(3億25百万円)、未払消費税等の増加(2億88百万円)等による収入に対して、負ののれん発生益の計上(6億45百万円)、段階取得に係る差損益の計上(4億26百万円)、仕入債務の減少(4億23百万円)等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億2百万円(前連結会計年度は24百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の払戻(5億67百万円)、投資有価証券の償還(5億円)等の収入に対して、投資有価証券の取得(10億65百万円)、定期預金の預入(2億76百万円)等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億33百万円(前連結会計年度は7億58百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の借入(3億20百万円)等の収入に対して、長期借入金の返済(9億16百万円)、短期借入金の純減少(4億30百万円)等の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	48.2	43.4	47.2	47.9	61.1
時価ベースの自己資本比率	17.1	20.4	19.4	25.9	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1	231.4	2.1	—	53.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.1	0.3	30.4	—	0.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図ることで安定的な配当を継続することが重要と考えております。剰余金の配当につきましては、連結配当性向35%以上を目標に収益状況に対応した配当を行うことを基本として、キャッシュ・フローの状況、内部留保などを勘案して決定いたします。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

上記の方針に基づき、当期の年間配当金(普通配当)は1株につき6円とさせていただきます。

また、当社は、平成26年8月1日付で株式会社アクセスと合併したことを契機として、商号を日本コンピューター・システム株式会社からNCS&A株式会社に変更し、新会社として新たにスタートいたしました。つきましては、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表するため、平成27年3月31日を基準日とする記念配当を1株につき4円実施いたします。これにより、当期の年間配当金は普通配当6円と合わせ10円となります。

次期につきましても、当期同様の方針に基づき配当を実施する予定であり、年間配当金として1株につき6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢変化と技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業においては、近年、競合他社との競争激化や案件価格の低下傾向が続いております。このような環境のもと、経済情勢の変化等により顧客企業のIT関連投資抑制や業界内部の価格競争が急速に進行・持続した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこうした事態に対し、アウトソーシングサービス、クラウドサービスなどIT投資抑制の影響を受けにくいサービスビジネスを拡充するとともに、営業・開発が連携し顧客志向の事業活動を推進することで顧客ニーズをより早く、より正確に捉え、顧客拡大及び顧客内シェア拡大を推進しております。

また、社員のITスキルに対応したキャリアアップ、教育研修制度の充実、及び先進的開発技術取得への活動を展開しております。

②不採算プロジェクトの発生に関するリスク

当社グループの事業、とりわけシステム開発においては、お客様からの仕様追加や開発方式の変更等により当初見積り以上に作業工数が増大した場合、受託責任としてその開発リスクの負担を求められる場合があります。結果として不採算となるプロジェクトが発生することがあります。また、納入後の不具合の発生等により修復に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はこのような事態に対応するため、PMO推進の専門部署を設置し、全社的にプロジェクト管理・統制の強化を図っております。

プロジェクト管理・統制の強化に加え、提案・見積り段階から納品に至るまで第三者機関による牽制機能を充実させることで、組織的な情報共有・状況把握を実現し、不採算プロジェクト発生の抑止に努めてまいります。

③特定取引先への依存に関するリスク

当社は日本電気株式会社（以下、NEC）の販売特約店でありNECが製造販売するコンピュータ機器と当社グループの保有する情報技術やソフトウェアパッケージを組み合わせた情報システムを販売するとともに、NECグループが受注した大型プロジェクトのSIサービス業務を受託し、開発作業を分担しております。これらの売上は当社グループの大きな事業収入の柱となっており、今後NECにおいて経営方針または取引関係における事業方針の大幅な変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクを回避するためにNECグループのITサービス事業における当社のポジションを明確にし、その強みを発揮して協業関係を維持・拡大するとともに、中堅・中小規模の企業・法人への販路拡大にも努めております。

④情報セキュリティ問題に関するリスク

システムの開発、運用に関連する情報セキュリティの確立・維持は当社グループにとって重要な経営課題と認識しており、万が一、悪意のあるセキュリティ侵害を受けた場合や、業務遂行上取り扱う機密情報や個人情報の漏洩が発生した場合は、情報サービス企業としての社会的信用の失墜や損害賠償責任など、当社グループの業績に多大な影響を及ぼすものと思われれます。

当社では、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、社内へのセキュリティ意識の啓蒙を行うとともに、こうしたセキュリティインシデントの発生防止と発生時のリスクの最小化、及び再発防止にむけての実行体制を強化しております。また、その結果として、第三者機関よりISO27001（情報セキュリティ）の認証を取得し、プライバシーマーク使用許諾事業者としても認められております。

⑤人材の確保に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業においては、コンピュータのハードウェア技術に加え、ソフトウェアの開発言語、アプリケーション、さらにはネットワーク技術等の技術革新が高度に絶えず進んでおり、これに対応できる開発技術者、優秀なプロジェクトマネージャ、及びシステム構築要員の確保が不十分であれば、競争力が低下し、受注の縮小、プロジェクト採算性の悪化等をもたらす可能性があります。

当社グループでは優秀な人材採用・雇用に努めるとともに、開発人材の教育・研修の強化、協力会社の育成を行っております。

⑥自然災害等のリスク

地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な被害を被った場合や多数の従業員が被害を受けた場合には、その復旧や代替のために多大な費用が発生するとともに、販売活動などの事業活動に大きな影響を与えるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、こうしたリスクの発生に備えて事業継続活動に取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

当社グループは、情報システムの構築を中心に、システムの設計・開発から運用支援・保守までの一貫した総合情報サービスの業務を行っております。

(1) システム開発

当社グループは、顧客からシステムの設計及びソフトウェアの開発を受託し、開発を行うとともにコンピュータのソフトウェアパッケージのカスタマイズを行い、ソリューションを中心とした販売を行っております。

開発作業の一部については、当社の連結子会社であるNCSサポート&サービス株式会社、恩愛軟件(上海)有限公司(旧:阿克塞斯軟件(上海)有限公司)、株式会社フューチャー・コミュニケーションズ及び持分法非適用関連会社であるアイ・システム株式会社に外注しております。

(2) サービス

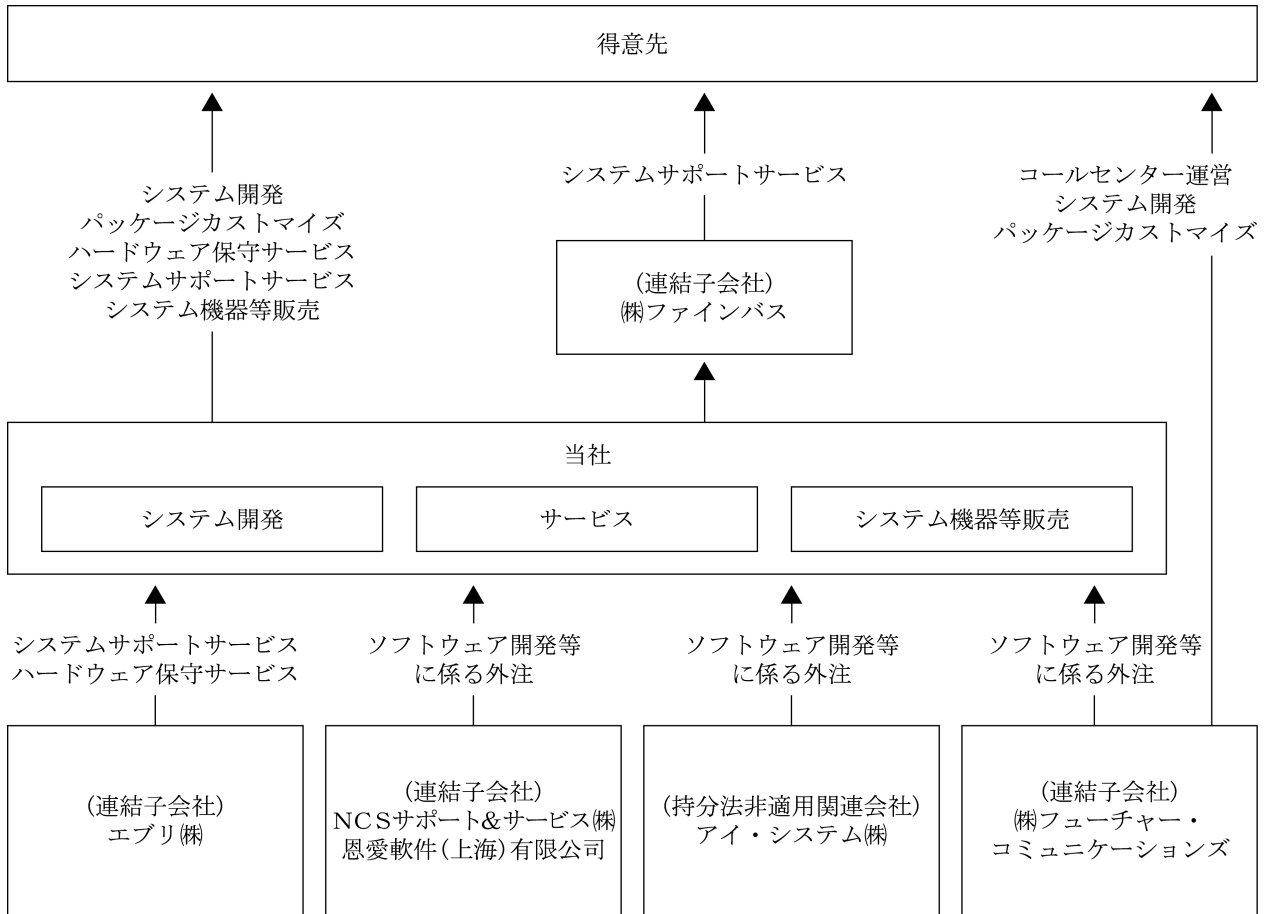
当社グループは、コンピュータ機器の保守を行うハードウェア保守サービス及び企業のコンピュータシステムに対する全般的な支援サービスを行うシステムサポートサービスを中心にサービス業務を行っております。また、主に金融機関の顧客向けにリテールローン事業における業務及びシステム構築ノウハウを提供し、リテールローンの申込から審査及び契約等の業務を支援するサービスを当社の連結子会社である株式会社ファインバスを中心に展開しております。また、金融系・IT系を中心に流通、通販のインバウンド・アウトバウンドのコールセンター業務を当社の連結子会社である株式会社フューチャー・コミュニケーションズにて運営しております。

サービス業務の中のハードウェア保守サービス及びシステムサポートサービスについては、その業務の一部を当社の連結子会社であるエブリ株式会社に外注しております。

(3) システム機器等販売

当社グループは、コンピュータ機器及び周辺機器、自社開発パッケージソフトウェア、他社開発パッケージソフトウェアの販売を行っております。

主な品分類の内容と系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の精神である「コンピューターは社会に奉仕する」のもと、情報技術の急速な発展による社会構造の大変革期において、安心で快適な夢あふれる未来の実現に貢献することを企業理念として、お客様に信頼される企業として成長していくことを経営の基本方針としております。

近年、企業経営を取り巻く環境に関して社会的な関心を集める幾多の出来事があり、コンプライアンスや資本政策など、社会における企業の存在価値が改めて問われている時代であるとの認識を深めております。このような企業価値を問われる時代にこそ、改めて企業経営の原点に立ち戻り、お客様やお取引先様から評価され、株主様の期待に応え得る信頼される企業として成長しなければならないとの思いを強めています。この方針の下で、先進的なビジネスモデルを支えるIT利活用の企画からシステム構築、その運用に至る一貫したサービスを通して、お客様の経営課題を解決し、経営戦略を実現することこそが、当社グループの存在意義であると捉えております。これからも「お客様とともに成長するNCS&A」を目指して、継続的な努力をまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性と資本効率を重視し、売上高営業利益率とROE（自己資本利益率）を経営指標として用いています。株主資本の有効活用、経営の効率化を図りながら収益性を高めることが、企業価値の向上に繋がり、株主の皆様、従業員を含め全てのステークホルダーの利益に叶うものと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ソリューション リーディングカンパニー」として

- ・お客様のビジネス価値を創造すること
- ・お客様に信頼されるパートナーとして認知されること
- ・お客様とともに成長していくこと

を目指し、以下の施策を展開してまいります。

① 事業の拡大

- ・マーケット毎に対応するコアコンピタンスを形成し、プライムビジネスの強化を図ります。
- ・可視化ビジネス、基盤技術ビジネス、アウトソーシングビジネスを集約し、ストックビジネスの強化を図ります。
- ・ストックビジネスのサービスメニューを整備するとともに、収益性の高い新サービスの創出・拡充に注力し、ビジネスの拡大を図ります。

② 新しい領域でのビジネス展開

- ・継続的な内部成長戦略に加え、コンサルティングファーム・メーカー・大手SIer・販売代理店とのアライアンスを通じ、ビジネスエリアの拡張・規模拡大を図ります。
- ・ICT活用による顧客価値創造への対応、収益基盤となる技術の創出を行い、社会・企業・暮らしに貢献することを目指します。

③ PMOによるプロジェクト統制の強化

- ・PMO活動を継続・強化し、KPI（重要業績評価指標）設定による改善項目と目標可視化の管理で、プロジェクト遂行におけるリスクを未然に防ぎ、収益性の向上を図ります。
- ・プロジェクトマネジメント力の強化に向けて、人事制度、教育研修制度の整備・拡充に努めます。

④ 生産性向上への取り組み

- ・開発標準に準拠して、特に要件定義や基本設計など上流工程での品質の作り込みを徹底し、スケジュール遅延や後工程の時間的圧迫を未然に防ぐなどプロジェクト全体の生産性向上に努めます。
- ・業種・業務・システム特性毎に製品の標準を決めることにより、生産効率の向上を図ります。

⑤ コンプライアンス重視の経営浸透

企業が経営活動を行う上で、法令や各種規則への対応、さらには社会的規範の遵守など、多くの面で高い企業倫理が求められています。当社ではこのような社会の要求に応えるため、

- ・内部統制システムの整備・運用を推進しています。
- ・コンプライアンス責任者を明確にした体制を確立し、社内啓蒙はもとより当社グループ、開発パートナーに至るまで、法令の遵守、コンプライアンス意識の浸透と拡大に努めています。

⑥ 人材の育成と確保

情報サービス産業において人材は最も重要な経営資源であり、その育成は最重要課題であります。

- ・多様化する顧客ニーズに応えるため、経営戦略に沿った人材育成制度とそれを支える人事諸制度の継続的な整備に取り組みます。
- ・女性社員が活躍できる職場づくり、安心して長く勤められる企業風土づくりに取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の情報サービス産業におきましては、今後も成長が期待されるものの、そのペースは極めて緩やかなものになるとの予測もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループの対処すべき課題としましては、厳しい経営環境のなかにおいても安定的な収益を確保し、成長を続けるため、市場変化に対応したビジネス構造への変革を図るとともに、新たな分野での事業拡大を推進いたします。また、収益力向上のため、プロジェクト統制の強化や品質・生産性の向上を図りつつコスト構造を見直し、高収益体質の実現を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702,740	6,144,165
受取手形及び売掛金	4,360,763	4,489,526
有価証券	-	200,100
商品及び製品	140,458	114,256
仕掛品	429,221	476,640
繰延税金資産	260,631	183,747
その他	193,204	390,928
貸倒引当金	△8,640	△190
流動資産合計	10,078,379	11,999,174
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	117,829	151,045
その他(純額)	145,189	160,026
有形固定資産合計	263,018	311,071
無形固定資産		
371,391	371,391	321,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356,095	3,260,556
繰延税金資産	1,200,982	817,511
差入保証金	228,215	266,462
その他	493,173	644,763
貸倒引当金	△30,850	△30,660
投資その他の資産合計	3,247,616	4,958,633
固定資産合計	3,882,027	5,590,840
資産合計	13,960,406	17,590,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,921	526,855
短期借入金	430,000	-
1年内返済予定の長期借入金	877,934	344,420
リース債務	56,429	62,283
未払金	925,593	1,236,164
未払法人税等	79,045	61,933
賞与引当金	247,455	315,526
受注損失引当金	38,967	13,745
その他	278,980	584,986
流動負債合計	3,698,327	3,145,914
固定負債		
長期借入金	836,680	805,380
リース債務	67,924	100,614
退職給付に係る負債	2,637,599	2,700,319
長期末払金	27,580	81,970
固定負債合計	3,569,783	3,688,283
負債合計	7,268,110	6,834,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	2,802,258	6,269,125
利益剰余金	194,372	642,933
自己株式	△133,679	△129,846
株主資本合計	6,638,050	10,557,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,270	154,006
為替換算調整勘定	22,540	50,709
退職給付に係る調整累計額	△44,566	△6,210
その他の包括利益累計額合計	54,244	198,505
純資産合計	6,692,295	10,755,817
負債純資産合計	13,960,406	17,590,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	15,374,787	16,735,824
売上原価	11,879,810	13,023,502
売上総利益	3,494,976	3,712,322
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,132	259,834
給料手当及び賞与	1,445,280	1,729,661
賞与引当金繰入額	38,740	53,287
退職給付費用	110,214	126,385
福利厚生費	458,197	542,320
賃借料	182,326	205,786
旅費及び交通費	89,142	107,839
貸倒引当金繰入額	8,784	△7,791
研究開発費	91,921	57,123
その他	645,648	847,954
販売費及び一般管理費合計	3,196,389	3,922,403
営業利益又は営業損失(△)	298,587	△210,080
営業外収益		
受取利息	7,282	12,077
受取配当金	19,932	24,897
有価証券売却益	26,421	4,106
投資有価証券評価益	-	60,800
保険配当金	25,344	30,905
投資事業組合運用益	12,742	1,766
その他	18,020	15,967
営業外収益合計	109,742	150,521
営業外費用		
支払利息	35,191	26,909
持分法による投資損失	191,409	-
為替差損	15,452	9,798
その他	4,269	8,249
営業外費用合計	246,323	44,958
経常利益又は経常損失(△)	162,006	△104,517
特別利益		
段階取得に係る差益	-	426,642
負ののれん発生益	-	645,598
特別利益合計	-	1,072,240
特別損失		
固定資産除売却損	6,501	30,302
特別損失合計	6,501	30,302
税金等調整前当期純利益	155,505	937,420
法人税、住民税及び事業税	61,840	45,083
法人税等調整額	49,877	409,710
法人税等合計	111,718	454,794
少数株主損益調整前当期純利益	43,786	482,626
当期純利益	43,786	482,626

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	43,786	482,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,010	77,736
為替換算調整勘定	21,747	28,168
退職給付に係る調整額	-	38,355
その他の包括利益合計	92,758	144,260
包括利益	136,545	626,886
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,545	626,886
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	2,803,202	218,623	△138,289	6,658,636
当期変動額					
剰余金の配当			△68,038		△68,038
当期純利益			43,786		43,786
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		△944		4,661	3,717
合併による増加		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△944	△24,251	4,609	△20,585
当期末残高	3,775,100	2,802,258	194,372	△133,679	6,638,050

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,260	792	—	6,052	6,664,689
当期変動額					
剰余金の配当					△68,038
当期純利益					43,786
自己株式の取得					△52
自己株式の処分					3,717
合併による増加					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	71,010	21,747	△44,566	48,191	48,191
当期変動額合計	71,010	21,747	△44,566	48,191	27,605
当期末残高	76,270	22,540	△44,566	54,244	6,692,295

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,775,100	2,802,258	194,372	△133,679	6,638,050
当期変動額					
剰余金の配当			△34,064		△34,064
当期純利益			482,626		482,626
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分		△573		3,918	3,344
合併による増加		3,467,440			3,467,440
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,466,866	448,561	3,832	3,919,260
当期末残高	3,775,100	6,269,125	642,933	△129,846	10,557,311

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	76,270	22,540	△44,566	54,244	6,692,295
当期変動額					
剰余金の配当					△34,064
当期純利益					482,626
自己株式の取得					△85
自己株式の処分					3,344
合併による増加					3,467,440
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	77,736	28,168	38,355	144,260	144,260
当期変動額合計	77,736	28,168	38,355	144,260	4,063,521
当期末残高	154,006	50,709	△6,210	198,505	10,755,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,505	937,420
減価償却費	217,796	245,125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,456,351	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,568,396	122,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,397	68,071
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△32,641	△111,379
受取利息及び受取配当金	△27,214	△36,974
支払利息	35,191	26,909
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	△60,800
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,421	△4,106
負ののれん発生益	-	△645,598
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△426,642
持分法による投資損益 (△は益)	191,409	-
固定資産除売却損益 (△は益)	6,501	30,302
売上債権の増減額 (△は増加)	△756,768	62,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,289	325,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	206,626	△423,056
差入保証金の増減額 (△は増加)	3,043	16,486
保険積立金の増減額 (△は増加)	△14,396	△8,885
未払金の増減額 (△は減少)	11,368	△115,056
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,881	288,955
その他	△29,732	△189,009
小計	28,304	102,061
利息及び配当金の受取額	28,597	35,423
利息の支払額	△35,400	△27,047
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27,450	△86,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,948	24,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△950,000	△276,963
定期預金の払戻による収入	650,000	567,517
投資有価証券の取得による支出	△164,753	△1,065,901
投資有価証券の売却による収入	347,564	134,090
投資有価証券の償還による収入	182,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△15,556	△34,858
無形固定資産の取得による支出	△71,120	△121,424
その他	△2,906	△5,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,772	△302,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210,000	△430,000
長期借入れによる収入	700,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△1,119,389	△916,802
リース債務の返済による支出	△64,779	△75,440
配当金の支払額	△68,038	△34,064
その他	3,665	3,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758,541	△1,133,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,879	13,941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△776,383	△1,397,352
現金及び現金同等物の期首残高	5,164,123	4,387,740
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,051,814
現金及び現金同等物の期末残高	4,387,740	6,042,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、エブリ株式会社、NCSサポート&サービス株式会社、株式会社ファインバス、株式会社フューチャー・コミュニケーションズ、恩愛軟件（上海）有限公司（旧：阿克塞斯軟件（上海）有限公司）、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司、の6社であります。

なお、株式会社ファインバス、株式会社フューチャー・コミュニケーションズ並びに恩愛軟件（上海）有限公司（旧：阿克塞斯軟件（上海）有限公司）は、株式会社アクセスとの合併により新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

会社等の名称 株式会社日本電子記録債権研究所

(2) 持分法を適用しない関連会社 1社

会社等の名称 アイ・システム株式会社

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩愛軟件（上海）有限公司、恩喜愛思（上海）計算機系統有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成26年6月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

企業結合に関する会計基準等の早期適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結財務諸表会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これらの当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェアの開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	589.38円	502.87円
1株当たり当期純利益金額	3.86円	26.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	43,786	482,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,786	482,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,352	18,046

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,692,295	10,755,817
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,692,295	10,755,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(千株)	11,354	21,388

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アクセス

事業の内容 ソフトウェア開発・保守、パッケージ販売

(2) 企業結合を行った主な理由

外部経営環境や技術動向が急速に変化する中で、情報システム産業界の担う役割は益々重要になってきており、その様な状況下において、当社及び株式会社アクセスは、両社が保有する経営資源、取引先基盤、蓄積技術等を統合することで持続的成長ができるより強固な経営基盤を確立し、両社が属する情報サービス産業界において、確固たる地位を獲得することを目指して、今回両社対等の精神による合併を行うこととしました。

(3) 企業結合日

平成26年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社アクセスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

NCS&A株式会社

(6) 取得した議決権比率

①企業結合前に所有していた議決権比率 11.69%

②企業結合日に追加取得した議決権比率 88.31%

③取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、当社が当該株式を交付する企業であること等から、当社を取得企業と決定いたしました。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年8月1日から平成27年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	合併直前に保有していた株式会社アクセスの企業結合日における時価	459,142千円
	企業結合日に交付したNCS&A株式会社の普通株式の時価	3,467,440千円
取得原価		3,926,582千円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

N C S & A株式会社の普通株式1株：株式会社アクセスの普通株式5,308株

(2) 株式交換比率の算定方法

①算定の基礎

当社及び株式会社アクセスは、本合併の合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者算定機関としてN E Cキャピタルソリューション株式会社を起用し、株式会社アクセスは第三者算定機関としてビバルコ・ジャパン株式会社を起用いたしました。

②算定の経緯

当社及び株式会社アクセスは、それぞれ起用した第三者算定機関より受領した合併比率算定書を参考に、各社において両社の財務状況、業績傾向、将来の見通し等を勘案し、両者間で真摯に交渉・協議を重ねた結果、最終的に4(1)記載の本合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(3) 交付した株式数

10,021,504株

5 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 42,500千円

6 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 426,642千円

7 発生したのれんの金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

645,598千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。